





# 未来社会が見通せない日本共産党綱領

未来社会の建設を目指すわれわれの運動にとつ、「第一極」の政治勢

国どなつている」とど

である」と規定する。

● 山崎 哲

未来社会の建設を目指すわれわれの運動にとって、「第一極」の政治勢力との関係をいかに保つか、重要である。その際、国会および選挙闘争をいかに位置付けるかは不可避の課題である。

日本共産党は、「国会で安定した過半数を占める」ことが未来社会建設の不可欠の条件となると主張する。確かに、結果として、国政選挙で過半数を占め、過渡期の政権建設を組織することがあるかもしれない。しかし、未来社会建設の推進力は国会の議決によってすめられるものではない。労働者人民自身の行動的な自己統治組織が、その推進力になるはずである。

日本共産党の綱領を点検しつつ、われわれの未來社会建設の展望を明確にしたい。

● 日本社会に問われて  
いるのは、資本主義の修正か社会主義革命か

日本共産党は日本社会の基本的性格を、「対米従属と大企業・財界の横暴な支配を最大の特質とする」と規定している。

国際的な位置づけとしては、「アメリカの世界戦略の半永久的な前線基地」という役割」を押し付けられており、「高度に発達した資本主義国でありながら、国土や軍事など重要な部分をアメリカに握られた事実上の従属

国どなつてゐる」と述べてゐる。国内的には、「大企業の地位を占めている」財界がアメリカの対日配と結びついて、日本国民を支配する中心勢力に位置づけられて、巨大化と多国籍企化の道を進むとともに、本政府をその強い影響のもとに置き、国家機構全体を自分たちの階級利益の実現のために最大限に活用してきた」として、「大企業は、大きな富をその手に集中し、そのもとで「労働は過労死さえもたらす時間・過密労働や差別的な不安定雇用にしみ」「中小企業は大企業との取引き関係で金融面、税制面、行政でも、不公正な差別と圧を押し付けられ、不の経営悪化に苦しんでる」、「農業は自立的な展に必要な保障を与えないまま、「貿易自由化」の嵐にさらされ、糧自給率が発達した資本主義で最低の水準にちこみ、農業復興の前景を見いだせない状況」追い込まれている」としている。

その結果、「現在、本社会が必要としている変革は社会主義革命ではなく、異常な対米屈属大企業・財界の横暴な配の打破——日本の真独立の確保と政治・経済・社会の民主主義的改革の実現を内容とする民主主義革命である。それは「資本主義の枠

資本主義は世界的な体制である。資本主義が現在、新自由主義の段階に入っているのは、資本主義の世界的な歴史的発展の結果である。日本資本主義もその例外ではない。資本主義が資本主義である限りは、その世界体制とははずれたところで存在するには不可能である。資本主義諸国の歴史の違いから、それぞれの特色はあるとしても、現代資本主義が抱えている戦争、貧困、自然破壊の諸矛盾は、どの資本主義国でも同様に深刻な課題となっている。

本は一国の財政の枠では収まりきらず、国家財政によるデコ入れにもかかわらず、不況が長期化するようになつた。それを乗り越えるために、資本は一国の枠からはみ出して世界的規模での独占資本相互の競争の時代に入つた。新自由主義の時代である。現在はそれがさらに進んで、各国の大独占資本が資源や商品、金融市場の争奪をめぐつて競合するようになり、帝国主義国の中に「自國ファースト」を公然と標榜する国が出てくるまでになつてきた。帝国主義諸国は調整がうまくいかず、利害の対立が拡大し、それぞれが自国の軍事力を強化し、結果として戦争の危険をいつそう大きくしている。

した。「8時間働きながら叫ばれる人のびとから叫ばれ、貧困問題への本格的な取り組みが求められているが、新自由主義下の資本家政府ではこれを解決する能力を持つていないと。巨大独占資本が世界的規模で生き残りの競争を進めてきたために、一方で地球環境の大幅な破壊が進んだ。化石燃料の膨大な消費による二酸化炭素の排出の増加は、いまや自然破壊の主要な要因として知られている。気候変動や自然災害は、世界的規模で人類の生存条件を脅かし始めている。日本共産党は日本の対米従属からの独立、大企業・財界の横暴の抑制など資本主義の修正によつて、当面の基本的な矛盾が解決されると主張しつつ、綱領レベルの目標として、当面の資本主義国として存在し、資本主義だけが世界から切り離され、新自由主義でないトピアでしかない。戦争、貧困、自然破壊という現代資本主義の持つ根本的な矛盾は、新自由主義の段階にまで発展した条約を廃棄し、米軍基地を日本から撤去するこ

民の管理、運営の下に置かなければ実現しえない課題である。原発を廃止し、再生可能エネルギーを推進し、二酸化炭素の排出を抑え込む事業は、企業の今の生産様式を基本的に変更する以外にならない。大企業を社会的所有に移し、人民が管理、運営する以外に解決するとはできない。

困難な課題であっても、問題を解決する目標を明確に提示し、綱領レベルの課題として、その実現のために運動を組み立てていくことが要請されている。

としている。民主連合府から「社会主義を目す権力」を組織する過も、「国会の安定した半数を基礎として」国を通じて運動を進めるとを目指している。日共産党は「国会の安定した過半数」の確保を社会改革の主軸に据えてる。

未来社会は、人民の社  
である。「儲けるため  
ものを持つて」社会で  
なくて、「人民が本当に  
必要としているものを  
必要なだけつくる」社会  
ある。社会にとって必  
要なものは何で、その量  
どれほどのものか、わ  
したちはそれを計算  
計画することが出来て  
その主体となる組織は  
民の自己統治組織で  
る。自己統治組織は歴中  
にはパリコミューン、  
シア革命などでその端  
を示してきたが、それ  
は二権分立の一機構と  
ての議会制ではなくて  
立法府であり、執行府  
もある行動団体であ  
た。レーニンが「国家  
革命」で表現した「武  
した大衆組織」を中心  
した行動団体であつ  
た。現在の反戦、反貧困、  
然保護のたたかいの中  
はぐくまれている「大  
組織」が成長、転化し  
ものである。未来社会を  
引き寄せる推進力は、  
本主義社会の国家制度  
破壊したうえでうちた  
られる労働者人民の「大  
衆組織」、人  
の自己統治組織とな  
ろう。

● 未来社会は、生産  
段の公有化だけでは  
可能

間の生活を向上させ、会の貧困をなくすとともに、労働時間の根本的短縮を可能にし、社会的すべての構成員の人間権力を資本の利潤追求より出す、「生産手段の物質的な生活の発展を会化は生産と経済の増強し、経済の計画的の発達を保障する土台となり出す」。この不況を取り除き、環境破壊や社会的格差などへの有効な規制を能にする」と、生産主導の社会化を社会主義への変革のほとんど唯一の方策のように主張している。

政治制度としては、会の安定した過半数を基礎として、社会主義を指す権力がつくられると国会を軸にして、国によって選出された政によって社会主義的変は推進されると述べてゐる。

では商品を基礎にして、市場経済が展開され、集権国家と三権分立づいた議会制度が採られた。中央集権国家の会制度は、資本家階級自らの階級支配を維持するために必要な政治であった。

未来社会は人民のである。人民が必要の、必要な量を決定いく社会である。レンは『國家と革命』社会主義社会では、「各成員は社会的な労働の一定部分をして、これこれの量働を供給した」という書を社会から受け取る」と述べる。しかし、「社会的な労働の一定义」とか「公共の倉庫」などと、生活物資を受ける」といつても、そばでどこで、誰が決めか、管理、運営するのこの誰なのか、具体的には述べていない。ニンは時代的制約にて明確にすることはかつた。その後の歴史中では、この部分が問題となつた。

し、いまままでの「労働者国家」は、メリカをはじめとする国主義諸国の反革命力に対抗し、また、生産力が低く、生産を急速に引き上げる

社会は、社会主義の枠内を抜き出ることはできなかつた。生産手段の社会化を果たして、政治制度の変革が実現しない限り、旧社会の支配様式が残存し、新たな階級支配が復活することを肝に銘じなければならぬ。

資本主義から未来社会への発展の過程には、過渡期として、中央集権的な「労働者国家」が不可欠である。この時期は國家資本主義の政策が実施される。この時期はしかし、社会変革をさらに推し進めるか、旧支配階級の殘滓が復活し、階級社会が再生するのか、せめぎあいの時期となる。社会主义の政治制度が明確に意識され、政治制度を社会主義に向けて強力に整えていくことが必要になる。

未来社会は人民の社会であり、人民の自己統治社会である。未来社会は、人類がこれまで発展させてきた第一次産業、第二次産業、第三次産業の産業発展の基礎の上に、自力更生を基本として運営する一定の地域的広がりを持つた社会である。人口の大きさでいえば、2000万人ほど規模の社会が想定される。各々の自己統治社会は対等な連合として、地域的、世界的な相互支援の体制が構築される。その時、「武装した大衆組織」が社会の推進力となるだろう。

